

令和元年6月20日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03524

研究課題名(和文) 経済のグローバル化が貿易政策に与える影響：質的比較分析(QCA)を用いた実証研究

研究課題名(英文) Influence of Economic Globalization on Trade Policy: A Study Using Qualitative Comparative Analysis

研究代表者

藤田 泰昌 (FUJITA, Taisuke)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：40584694

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)： 地域貿易協定への人々の態度を左右する要因は何か。従来、人々の貿易政策への態度を左右するのは、経済的要因だと考えられてきた。だが、オンライン調査実験を用いた研究の結果、人々は国家安全保障への影響をも考慮した上で、地域貿易協定への態度を決めていることが明らかになった。また、たとえば核拡散のような社会現象は、様々な要因の組合せという複雑な因果関係により引き起こされている。そのため、どの要因が相対的に重要な要因かではなく、どのような要因の組合せで社会現象が起こるかを捉えようとする質的比較分析(QCA)という手法の有用性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域貿易協定のような貿易政策について考える際、たとえ民意というものを踏まえた場合であっても、(既存研究のように)経済的要因だけを考慮しては不十分なことが明らかになった。安全保障面での対立的な関係にある国との貿易協定に、人々は相対的に否定的な態度を示すからである。このことは、経済的な関係を高めることで、安全保障関係を改善するという道筋が容易ではないことをも示唆する点で、社会的意義を有すると思われる。

研究成果の概要(英文)： What determines people's attitude toward regional trade agreements? Many existing studies have emphasized the influence of economic factors on their attitude. The present study employing an online survey experiment, however, showed that people decide their attitude toward regional trade agreements taking not only economic factors but also national security factor into consideration.

The present study also shows that social phenomena such as nuclear proliferation are caused by complex causation, combinations of multiple conditions. The study demonstrates that Qualitative Comparative Analysis (QCA) is a powerful method which tries to grasp what combinations of factors cause a social phenomenon rather than which factor is a relatively important determinant.

研究分野：国際関係論

キーワード：貿易政策 質的比較分析

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 自由貿易協定の増大に顕著にみられたように、諸国が競うように貿易自由化を進めていた。その背景には、貿易政策に関する既存研究が着目してきた国内要因のみならず、国際的要因があるのではないかと問題意識があった。そこで、経済のグローバル化をはじめとする国際的要因が、貿易政策に与える影響を分析することを考えた。

(2) 貿易政策を左右する要因を明らかにしようとする際、既存研究が主に用いてきたのは、計量的手法であった。貿易政策に影響を与える要因には様々なものが考えられるが、計量的手法はそれらの要因が他の要因とは独立に影響を与えると想定することになりがちである。だが、経済のグローバル化が貿易政策に影響を与えるか否かは、その国の政治制度や国内政治状況（政権政党は右派政党か左派政党かなど）といった他の要因との組合せ次第の可能性もある。つまり、グローバル化の影響と政治制度の影響とは、独立ではない可能性がある。このような意味で複雑な因果関係を的確に捉えるために、質的比較分析（QCA）という手法を使って分析を行うことを考えた。

2. 研究の目的

(1) 諸国の貿易政策を左右する要因は何か。諸国が貿易自由化を進めてきた背景には、経済のグローバル化という国際的要因があるのではないかと。ただし、この経済のグローバル化が貿易政策に影響を与えるか否かは、当該国の国内政治制度や政治状況との組合せ次第ではないか。このような経済のグローバル化という国際的要因と、国内政治制度や政治状況といった国内要因との間でどのような組合せが、どのような貿易政策をもたらすのか。このようなことを明らかにすることを目的とした。

(2) 政策選択が困難になってきているということは、すなわち選挙などを通じた国民の選択が貿易政策に反映されなくなってきていることを示唆する。このような、国民の意思と政府による政策選択との関係を明らかにすることも目的とした。

(3) 上述の複数要因による組合せの効果を明らかにする際、質的比較分析（QCA）という手法の有用性を明らかにすることも目的とした。さらに、この手法は近年方法論的発展が著しく、様々な手法・モデルが開発されてきている。とはいえ、たとえば、どのモデルがどのような現象を捉えるのに最適なのかといった論点は十分に議論されていない。このような方法論的な議論も展開することで、貿易政策や国際政治に関する分析を精緻なものとするのを目的とした。

3. 研究の方法

(1) アメリカでのトランプ政権に伴う貿易政策の大きな変化（保護主義的政策への転換）やイギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる動きなど、貿易をめぐる国際秩序は本研究課題の申請時から大きく変化した。さらには、世界貿易機関（WTO）での交渉停滞や紛争処理メカニズムの機能停止が目前に控える中、貿易をめぐる政策選択は「貿易自由化か否か」よりも「地域貿易協定に入るか否か」に移行したと言える。そのため、本研究の問いを、（貿易自由化ではなく）地域貿易協定への態度を左右する要因は何かという問いに再設定した。また、貿易に対する態度に影響を与える国際的要因として、経済のグローバル化に加えて、安全保障要因や地域貿易協定に関する国際的動向の影響も考慮することとした。さらに、国民の意思と政府による政策選択との関係を直接的に把握するために、政府の実際に採用した貿易政策ではなく、地域貿易協定に対する一般国民の態度を分析対象とすることにした。

(2) 本研究課題の問いへの答えを明らかにする具体的な方法として、オンライン調査実験という方法を採用した。調査実験とは、回答者をランダムにグループ分けして、グループごとに異なる条件を提示する方法である。異なる条件を提示されたことにより、人々が異なる態度を示すかどうかを分析することで、どの条件が人々の態度を左右するかを明らかにするのである。本研究課題の調査実験では、どのような国との地域貿易協定か、どのようなことを目的とする地域貿易協定か、といった条件をグループごとに変えることで、どのような要因・条件が人々の地域貿易協定に対する態度に影響するかを明らかにしようとした。この手法には2つのメリットがある。第1に、現実には（まだ）存在しない状況を提示することが可能になるため、現実に関与したデータのみでは分析のしよのない要因の影響を探ることが出来る。第2に、原因と結果の関係について厳密な分析が可能になる。

(3) 多くの社会現象は様々な要因の組合せによって生じていることが想定されるが、そのような現象は、多くの既存研究が用いてきた計量的手法では捉えることが困難である。そのため、質的比較分析（QCA）という手法によって、多くの社会現象が多様な要因の組合せで生じていることを明らかにすることには、重要な意義がある。本研究課題の申請時のこのような目的意識に基づき、貿易政策を越えて、核兵器の拡散という社会現象をQCAによって分析した。さらに、QCAに関連する様々なモデルのうち、いずれの手法がどのような社会現象の分析に適している

のかに関する分析も行った。

4. 研究成果

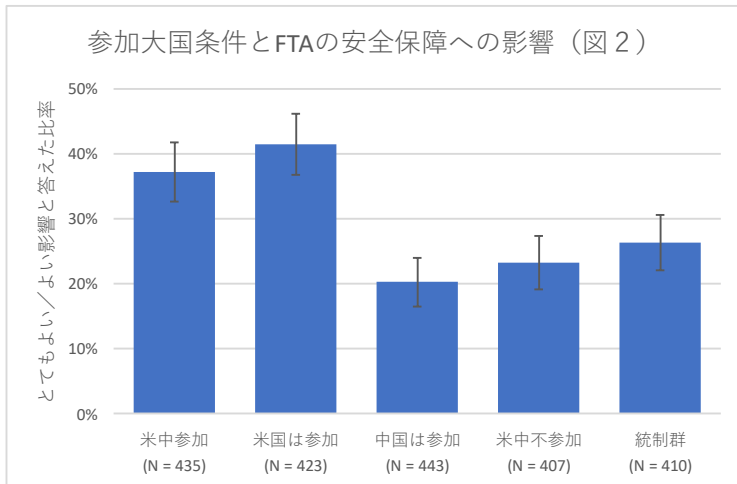
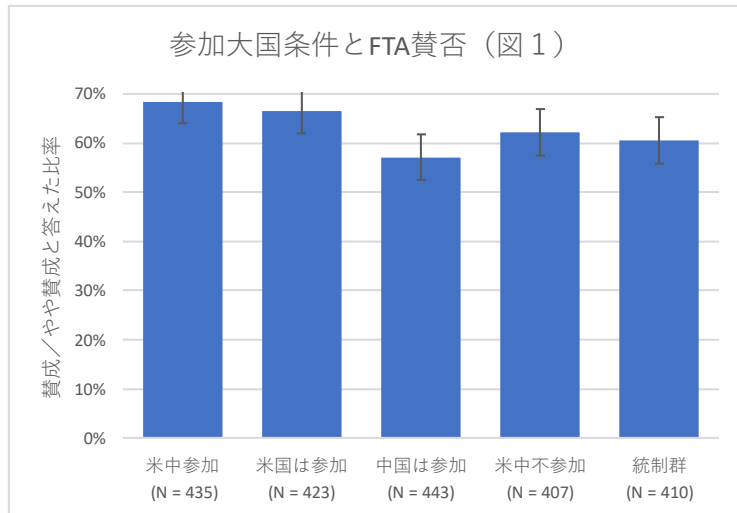
(1) 貿易政策を左右する国際的要因は何か

日本の一般の人々に対してオンライン調査実験を行い、その結果を分析した。これにより、地域貿易協定に対する人々の態度を左右する要因として、以下のようなことが明らかになった。

第1に、地域貿易協定が日本の安全保障にプラスの影響を与えると予測される場合、人々は地域貿易協定への参加に賛成する傾向にある。そして、安全保障上日本の脅威となりうる中国を相手とする場合よりも、安全保障上重要な協力パートナーであるアメリカを相手とする場合の方が、安全保障の側面を理由として、地域貿易協定への参加に賛成する傾向にある（図1および図2参照）。

第2に、地域貿易協定が経済的な利益増進を目的とする場合や、経済的利益につながると予測される場合には、人々は地域貿易協定への参加に賛成する傾向にある。ただし、安全保障要因とは異なり、経済的要因を理由として、相手国によって貿易協定への態度が異なるということはない。

第3に、「バスに乗り遅れるな」という発想の下、国際的動向への同調を是とすると考えられがちな日本国民だが、地域貿易協定に対する態度に関する限り、そのような傾向は見られなかった。



(2) 貿易政策と世論に関する先行研究との関係

貿易政策に関する世論の態度を左右する要因として、第一世代の先行研究は貿易の自由化が個人の経済的利益にプラスか否かという基準を重視すると考えてきた。その後、経済的要因でも、自分自身の個人的な利害を重視するいわゆるエゴセントリックな側面よりも、社会全体にとっての経済的厚生といういわゆるソシオトロピックな側面を重視していることが明らかにされてきた (Lü, Scheve & Slaughter 2012; Mansfield & Mutz 2009)。さらに、自民族中心主義のような非経済的な側面が、人々の貿易政策に対する態度を左右する重要な側面であることが示されてきた (Mansfield & Mutz 2009; Mayda & Rodrik 2005)。これに対して本稿は、安全保障要因という非経済的かつソシオトロピックな要因という、新たなカテゴリーの要因が重要であることを示したことになる (表1参照)。

貿易政策を左右する要因 (表1)

	エゴセントリックな要因	ソシオトロピックな要因
経済的要因	第一世代の先行研究	近年の先行研究
非経済的要因	近年の先行研究	【本研究課題】

(3) 質的比較分析 (QCA) による核拡散研究

核兵器を保有するに至る国と至らない国の違いは何か。先行研究はその要因として、当該国が直面する安全保障上の脅威や同盟国の有無、核不拡散条約 (NPT) の影響などを指摘してきた (たとえば、Bleek & Lorber 2014; Jo & Gartzke 2007)。だが、いずれが重要な要因なのかについて先行研究の間でコンセンサスがない状態が続いてきた。その一因は、先行研究が計量的

手法を用いたことにあると考えられる。ある要因が核兵器保有に影響を与えるか否かは、実際には他の要因次第であるにもかかわらず、そのような関係を計量的手法では的確に捉えられない可能性があるからである。QCA という手法を用いて分析を行った結果、先行研究群の指摘してきた要因群はいずれも核兵器の保有を左右すること、ただし各要因が核保有をもたらすか否かは他の要因との組合せ次第であることが明らかになった。

(4) 質的比較分析 (QCA) という方法論に関する研究

QCA は Ragin (1987) によって開発・提示された手法である。その際提示されたのが、いわゆる crisp-set QCA というものであった。その後、この crisp-set QCA を発展させた multi-value QCA や fuzzy-set QCA、さらに関連する手法として、Necessary Condition Analysis、Coincidence Analysis、Set-coincidence analysis など多様な手法が開発されてきた。だが、各手法・モデルは異なる目的や前提を背景としており、手法間にどのような関係があるのか、どのモデルがどのような現象を捉えるのに最適なのかといった議論はなされてこなかった。すなわち、社会現象の分析にあたっての手法・モデルの選択は、適切なものとなっていない可能性が高い。そこで、この問題を解消すべく、質的比較分析に関連する手法群を分ける目的や前提に関する主要な軸を抽出して、手法間の布置を明示することで、QCA による研究の精緻化を図った。

(5) 今後の展開

(1) と (2) については、国内外の学会大会 (学会発表①②③) やセミナーで研究発表を行った。その際、オーディエンスからは好意的な評価を受けており、発表で受けたコメントを踏まえて加筆・修正を行った後、2019 年度中には海外の学術雑誌に投稿を行う。また、本研究課題の問題意識やリサーチ・デザインを発展させた形で、イタリアの研究者との国際共同調査を日欧で実施することを予定している。

(3) についても海外で研究発表を行い (学会発表④)、好意的な評価を得た。そこでのコメントを踏まえて加筆・修正したものを、既に海外の学術誌に投稿済みである。また、ここでの研究成果を踏まえて、核兵器の拡散に関する一般国民の態度に関する調査実験を行うことで、研究を進展させていく予定である。

最後に、(4) についても海外の学会大会で研究発表を行い (学会発表⑤)、建設的なコメントを受けた。海外の研究者との共著論文であり、現在加筆修正を進めている。2019 年度中には海外の学術雑誌に投稿する予定である。

<引用文献>

- Bleek, Philipp & Eric Lorber. 2014. Security Guarantees and Allied Nuclear Proliferation. *Journal of Conflict Resolution* 58 (3): 429-454.
- Jo, Dong-Joon & Erik Gartzke. 2007. Determinants of Nuclear Weapons Proliferation. *Journal of Conflict Resolution* 51 (1): 167-194
- Lü, Xiaobo, Kenneth Scheve & Matthew Slaughter. 2012. Inequity Aversion and the International Distribution of Trade Protection. *American Journal of Political Science* 56 (3): 638-54.
- Mansfield, Edward & Diana Mutz. 2009. Support for Free Trade: Self-Interest, Sociotropic Politics, and Out-Group Anxiety. *International Organization* 63 (3): 425-57.
- Mayda, Anna-Maria & Dani Rodrik. 2005. Why are Some People (and Countries) More Protectionist than Others? *European Economic Review* 49 (6): 1393-430.

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 5 件)

- ① Taisuke Fujita, 2019. “Whether and How Do Sociotropic Factors Influence People’s Attitude toward Free Trade Agreements?” The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association.
- ② 藤田泰昌 2018 「ソシオトロピックな要因は自由貿易協定への態度をいかに左右するか」第 22 回実験社会科学カンファレンス
- ③ 藤田泰昌 2018 「安全保障要因は FTA への態度を左右するか」日本国際政治学会大会
- ④ Taisuke Fujita, 2017. “Grasping Multiple Effects of Causes of Nuclear Acquisition” The 15th East Asian Sociologists Network Conference.
- ⑤ Benoît Rihoux, Taisuke Fujita, and Priscilla Alamos-Concha. 2017. “Locating Qualitative Comparative Analysis (QCA) in the Methodological Logical Space: a First Systematic Typology” ECPR (European Consortium of Political Research) Joint Sessions.

6. 研究組織

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。